

環境産業委員会会議録

- 1 期 日 平成30年2月26日（月）
- 2 会 場 第1委員会室
- 3 開会時刻 午前10時02分
(休憩 午前11時55分 ～ 午後1時)
- 4 閉会時刻 午後1時59分
- 5 出席者 委員長 小沼 秀朗 副委員長 藤原 正光
委員 鷺山 喜久 委員 大石 勇
委員 窪野 愛子 委員 山本 裕三
委員 松浦 昌巳
(当局側出席者) 副市長、都市建設部長、環境経済部長、
都市建設部参与、所管課長
(事務局出席者) 議事調査係 小野田貴文

6 審査事項

- ・議案第32号 平成29年度掛川市一般会計補正予算（第5号）について
第1条 歳入歳出予算の補正
歳入中 所管部分
歳出中 第4款 衛生費（第2項、第3項）
第5款 労働費
第6款 農林水産業費
第7款 商工費（第1項1目）
第8款 土木費
第11款 災害復旧費
- ・議案第37号 平成29年度掛川市駅周辺施設管理特別会計補正予算（第1号）について
- ・議案第38号 平成29年度掛川市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）について
- ・議案第39号 平成29年度掛川市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）について
- ・議案第40号 平成29年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計補正予算（第2号）について
- ・議案第41号 東遠工業用水道企業団規約の変更について
- ・議案第45号 公の施設の指定管理者の指定について（掛川市自転車等駐車場）
- ・議案第46号 公の施設の指定管理者の指定について（掛川市駅周辺駐車場）
- ・議案第47号 公の施設の指定管理者の指定について（掛川大手門駐車場）
- ・議案第48号 公の施設の指定管理者の指定について（掛川城公園駐車場）
- ・議案第49号 公の施設の指定管理者の指定について（掛川市再開発住宅）
- ・議案第50号 公の施設の指定管理者の指定について（掛川市住環境整備モデル住宅）

7 会議の概要 別紙資料のとおり

以上のとおり、報告いたします。

平成30年2月26日

市議会議長 鈴木正治様

環境産業委員長 小沼秀朗

7-1 会議の概要

平成30年2月26日（月）午前10時02分から、第1委員会室において全委員出席のもと開催。

1) 委員長あいさつ

2) 当局（伊村副市長）あいさつ

3) 付託案件審査

①議案第32号 平成29年度掛川市一般会計補正予算（第5号）について

第1条 歳入歳出予算の補正

歳入中 所管部分

歳出中 第4款 衛生費（第2項、第3項）

第5款 労働費

第6款 農林水産業費

第7款 商工費（第1項1目）

第8款 土木費

第11款 災害復旧費

第4款 衛生費

環境政策課 [説明 10:56 ~ 11:00]

[質疑 11:00 ~ 11:12]

○小沼秀朗委員長

環境政策課の説明に対する質疑をお願いします。

○松浦昌巳委員

145頁、スマートシティプロジェクト推進費に関連して、太陽光発電の売電価格が下がっているため、公会堂等に設置しようという意識も下がっている。環境を考えた意識改革が必要だと思うが、いかがか。

●佐藤環境政策課長

今年度からは蓄電池50万円、太陽光と併せて100万円の補助対象にしている。蓄電池のみの設置についても補助している。今年度、三井寺部区において、太陽光と蓄電池の補助が確定し、ほか4区と協議中である。今後は蓄電池が主体となり、貯めて賢く使う方針にシフトしていくことになる。

○鷺山喜久委員

29頁、ごみ袋の販売枚数が減ったと説明を受けたが、正しいルールによつての減であれば良いが、不法投棄などで販売枚数が減ったといことになる問題である。市民がルールを守ったうえで販売枚数減なのか伺う。

●佐藤環境政策課長

販売枚数については、25万枚の減である。平成27年度から28年度分の持ち越し分があることが影響していると思われる。問題となるような不法投棄の情報は入っていないが、道路等にあるごみはボランティア団体が熱心に活動してくれている。不法投棄回収量自体は変わっていない。

○鷺山喜久委員

ごみ袋を製造メーカーに発注する場合、在庫にならないよう適正な数量を発注するようにしていただきたい。

○小沼秀朗委員長

ごみに関連して、149頁のごみ処理に係る委託料等が減っているが、ごみの数量が減っている

というデータはあるか。

●佐藤環境政策課長

平成27年度から平成28年度にかけて、約2.7%減っている。平成28年度については、一人1日当たりのごみ排出量が最も少ない年よりも減っている。平成22年度642.5gに対して、平成28年度641.2gという数値である。一般家庭のごみ量については減っているが、全体の2割を占めている事業系のごみ量は増えている状況である。

●大石環境経済部長

今、キエーロを販売しているキエーロを私の家でも使用しているが、これまで120袋ほどのごみを出していたが、今では40袋ぐらい減る状況である。このキエーロが普及してくれば、ごみは確実に減ってくるので、キエーロの普及はしていく必要があると思っている。

○窪野愛子委員

ごみ袋に関連して、移行の際にシールを貼る取り組みをしたと思うが、発行枚数を伺う。

●佐藤環境政策課長

発行枚数はわからないが、以前のごみ袋が使用されて困っているという話は聞いていない。

○小沼秀朗委員長

以上で、質疑を終了する。

第5款 労働費

第7款 商工業振興費

産業労働政策課 [説明 10:07 ~ 10:10]

[質疑 10:10 ~ 10:25]

○小沼秀朗委員長

産業労働政策課の説明に対する質疑をお願いします。

○山本裕三委員

167頁の企業誘致対策費の産業立地奨励事業費補助金について、なぜ条件を満たさなかったのか伺う。

●戸塚産業労働政策課長

補助金の交付要件に市民一人以上を雇用するという事になっている。1年目に満たしても、2年目も満たす必要があるため、そういった事例があったということである。

○山本裕三委員

市内の企業も採用ができない状況にあるが、採用については課題をクリアしたほうが良いと思う。

●戸塚産業労働政策課長

市内企業 300社を訪問しているなかで、募集しても応募が無いということを知っている。新採職員を採用しようと思っても応募が無い企業もある。市の施策として、中小企業振興条例を上程してありますので、来年度具体的な施策をその中で検討していく。

○藤原正光副委員長

産業立地奨励事業費補助金について、1億1,525万3,000円の減額と説明を受けたが、中小企業の場合、設備投資5,000万円以上と条件が高いと思うが、どの辺の企業を想定した事業なのか、考えを伺う。

●戸塚産業労働政策課長

産業立地奨励事業費補助金を策定した目的は、市内全域に新たな企業を誘致すること

である。中小企業にとって、5,000万円の設備投資はハードルが高いと思うが、新たな企業を誘致するというのと、設備投資をすることで、固定資産税が市に入ってくるという目的がある。中小企業への設備投資支援については、この制度の目的とは違うので、今後検討していきたい。

○松浦昌巳委員

167頁のふるさと納税推進費について、インターネット掲載手数料が当初見込みよりも減額しているが、その要因を説明願う。

●戸塚産業労働政策課長

インターネット掲載手数料については、現在ふるさとチョイスと楽天の二つある。納税額から手数料を算出しているが、9月から導入した楽天が見込みよりも低かったため、減額に至った。

○松浦昌巳委員

そうすると、楽天よりもふるさとチョイスの方が人気があるということか。

●戸塚産業労働政策課長

楽天は9月から始めており、開始時期が違うが、納税額5億6,000万円のうち、ふるさとチョイスが約4億9,700万円、楽天が約6,300万円であるが、今後増えていくと見込んでいる。

○窪野愛子委員

関連して、件数を伺う。

●戸塚産業労働政策課長

5億6,000万円に対しての件数は、24,535人である。

○窪野愛子委員

東京圏が多いと伺ったことがあるが、今でもそのような傾向なのか。

●戸塚産業労働政策課長

委員言われるとおり、東京が一番多い状況である。

○小沼秀朗委員長

関連して、楽天が半年で6,300万円だった要因について伺う。

●尾崎産業労働政策課 商業振興係長

当初予算では、4億円をふるさとチョイス、2億円を楽天と見込んでいた。9月からの開始や新規参入ということで、掛川市の知名度が活かせなかったため、低めの結果であった。

○小沼秀朗委員長

当初として2億円を見込み、9月からの半年で1億円ぐらいあれば良かった。楽天は、弥栄かけがわ株式会社も関係があるので、企業努力をしていただきながら上手に掛川市をPRしていただきたいと思う。当初の見込みに近づける工夫はあるのか。

●大石環境経済部長

導入初年度は工夫が必要であったが、行き届かなかった面がある。焼津市からふるさとチョイスのユーザーと楽天のユーザーは層が違っていると伺っていた。ふるさとチョイスを運営しているこれっしか処からアドバイスをしていただくよう調整している。2年目になるといろいろなノウハウが蓄積されるので、情報を共有することなど、現在、課題調整を行っている。

○窪野愛子委員

関連して、品物代、掲載料や収納代行手数料を差し引いた、掛川市に実際に入ってくる金額を伺う。

●尾崎商業振興係長

人件費等を除けば、45%の約2億5,000万円程度は市の収入となる。

○鷺山喜久委員

153頁の旧雇用促進住宅駐車場管理費、外灯撤去費工事の減額補正に関連して、外灯を撤去したことで不便はきたしていないか伺う。

●戸塚産業労働政策課長

これまで、市が個人から借りて貸していた駐車場について、雇用促進住宅は、昨年4月1日から民間に譲渡されたため、市が借りていた用地を地権者に返すために工事を行ったものである。

○小沼秀朗委員長

以上で、質疑を終了する。

第6款 農林水産費

農林課 [説明 10:25 ~ 10:35]

[質疑 10:35 ~ 10:56]

○小沼秀朗委員長

農林課の説明に対する質疑をお願いします。

○松浦昌巳委員

農地中間管理事業について、素晴らしい制度だと思うが、農家の方も制度を理解していない方が多いと思う。実際、当初予算で見込んでいた地域が申請できず、減額に至ったということだが、平成30年度以降、説明の仕方や周知させていく方法などがあれば説明願う。

●高柳農林課長

国の施策として、担い手に農地の8割を集約化する目標を掲げている。市としては、地域の農業を誰に担っていただくかなど、リーダーを決める「人農地プラン」というものがある。人農地プランの話し合いを開いて、担い手を生み出して推進していくことを進めている。中間管理機構については、基盤整備事業に併せてハード・ソフト両面で担い手に集積を進めており、事業の説明をしながら中間管理事業の説明をしているので、今後、さらにPRしていく。

○松浦昌巳委員

農家の立場からすると難しい問題である。説明する側、受ける側の温度差があるので、農協や地域のリーダーと進めていただければと思う。

●高柳農林課長

農業委員会に関する法律が改正され、本年度から農業委員とは別に、農地利用最適化推進員24人を任命し進めている。農地利用最適化推進員に農地中間管理機構の説明会を開き、農地利用最適化推進員がリーダーとなって説明できるよう取り組んでいきたい。

○鷺山喜久委員

説明資料7の農業用溜池整備事業について、耐震調査がどのくらい終わっているのか伺う。

●高柳農林課長

市内には溜池が228池あり、うち調査対象となる「警戒溜池」は47池である。そのうち、現在43池の耐震性点検が終了し、点検未実施の4池についても、今年度中に点検が完了する予定である。

○山本裕三委員

溜池の耐震性を調査する会社や工事をする会社は専門業者になるのか。

●小林農林整備室長

耐震を点検する業者はコンサルタントである。堰堤の内側と外側でボーリング調査をし、土質を確認する。液状化の危険性や強度等を調査し、安全性の判定をして強度不足については補強することになる。実際工事する業者は、土木業者である。例えば、堰堤の内側の法面を土壌改良して強度を持たせるとか、堰堤の外側では抑え盛り土を行うなど、地震の際に崩壊しないように工事を行う。

○山本裕三委員

工事する業者は、専門業者でなく普通の土木業者でできるのか。

●小林農林整備室長

工事内容によって機材が必要であるが、一般の土木業者でできる。

○小沼秀朗委員長

関連して、県施工が300万円減り、市の調査委託料が300万円増えているように見えるが、説明をお願いします。

●高柳農林課長

県施工の溜池を4池計画していた。これについて減額する。これとは別に市施工の調査池が4池（入山瀬の東沢口池、入山瀬の東沢奥池、八坂の阿比名池、下垂木の金谷池）追加対象となったということなので、県施工が300万円減って、市施工が300万円増えたという関係性は無い。

○窪野愛子委員

担い手育成支援事業費の減額について、重要な部分が削減されているが、若手農業者の育成や農業者を守る部分について、どのように考えているのか伺う。

●高柳農林課長

経営体育成支援事業補助金については皆減させていただいた。これは国の補助事業であるが、例えば、法人にしていれば1ポイント、女性経営者には1ポイントなど、ポイント制で事業採択の可否を決めており、それによって今回不採択となってしまった。もう一つ問題なのが、新規就農で農業に参入していただいた方が、ハウス建設するのに1棟3,000万円ほど掛かる。そのための補助金もポイント制度に移行したため、実績の無い方や個人、男性などはポイントが低く補助金を受けられない可能性がある。これについては、全国市長会を通じて要望書を国へ提出している。また、後継者に対する補助金が薄いため、市単で「農業を築く担い手支援事業費補助金」を創設し対応している。平成28年度から6件の実績である。今後も新規参入も勿論であるが、後継者への支援も続けていきたいと思っている。

○藤原正光副委員長

156頁、大洲・山崎改善センター管理費86万5,000円の減額補正について説明をお願いします。

●高柳農林課長

実施設計委託の入札に伴う減額である。

○小沼秀朗委員長

農業委員との意見交換を行ったが、今後4月以降も機会を設けて直接の対話を深めて、掛川市農業の発展について提案していけるよう、取り組んでいくので報告させていただく。

●伊村副市長

農業者は一生懸命やっているが、収益も安定して魅力な事業になってきていない。法人化して参入しているところもある。丸山製茶株式会社が丸山農場を設立し、海岸沿いの休耕地を耕してネギを栽培し収益性も良いようである。企業経営の視点で、農業も捉えないといけない。家の農業を継ぐということでは難しいと思う。お茶も同様で、原田製茶社長の話しでは、20年来単価が変わっていないという話しがあったが、農業経営をしていくという観点でないと農業が活発になっていかない。それについては、農地中間管理機構で農地を集約したり、そこで集

積された農地を企業経営としてどう考え、取り組んで行くかを考えていかななくてはいけない。生産コストを上げる、収量を増やす、設備投資した減価償却をいかに償却していくかなど、考えていく力が無いと大変であるので、議会の皆様も企業との意見交換もしていただき、我々も良い計画ができるよう努力をしていかなければいけないと思っている。

○小沼秀朗委員長

丸山さんのネギは、全国チェーンの会社と取引をしていると伺っている。掛川市の農家の皆さんは経営が難しい。農業として産業化していく提案もできればと思っているので、情報交換をお願いします。

以上で、質疑を終了する。

第4款 衛生費

第6款 農林水産費

第8款 土木費

下水整備課 [説明 11:44 ~ 11:48]

[質疑 質疑なし]

○小沼秀朗委員長

下水整備課の説明に対する質疑をお願いします。

○小沼秀朗委員長

無いようなので、以上で質疑を終了する。

第8款 土木費

都市政策課 [説明 11:12 ~ 11:13]

[質疑 11:13 ~ 11:26]

○小沼秀朗委員長

都市政策課の説明に対する質疑をお願いします。

○山本裕三委員

ユニーの現状について、公表できる範囲で構わないので。

●林都市政策課長

ユニーの担当者と接触しているなかでユニー側に動きがほとんどない。当初は、ユニー単独で市に店を直したいと来ていたが、ファミリーマートホールディングスが親会社になり、昨年にはドン・キホーテがユニーの株を取得した。平成29年と平成30年で現在ある店を整理すると聞いていて、新たな出店計画はそれ以降になると聞いている。それから、ドン・キホーテの手法を取り入れた店がオープンしたら、そちらの様子を見てからの判断も必要ということで、具体的な決定はない状態である。

○松浦昌巳委員

木造住宅の耐震補強工事について。当初140件が80件に減っている。まだまだ工事が必要な家屋があると思うが、PR方法や今後の対応があるか。

●林都市政策課長

ダイレクトメールや戸別訪問でPRしているが、平成14年からの事業でもあり、やろうという意識のある方は、すでに取り組んでおり、現在は頭打ちの状態である。140件というのは地震津波対策アクションプログラムの目標値であるが、実際には、平成22年度の186件までは右肩上がりのピークで、その後は90件程度の横ばいの状況である。戸別訪問しても、「もう高齢だからいい」というような反応が多い。耐震補強は家全体をやる、部分的にという訳にはいかない。そのあたりのハードルが高い。高齢者は単身世帯が多いので、耐震シェルターなどに移行していかないと件数を増やすのは難しいと思う。

●小林都市建設部長

なかなか推進が図れないのは課長の発言の通り。県は、来年度から計画から工事まで一括で行うと補助率が高くなる事業を制度化しようとしている。市も追随することを検討している。

●林都市政策課長

平成25年の住宅土地統計調査では、木造の耐震なしが5,926軒、約6,000軒そのうち90件ずつを対応しているという状況。統計調査なので実数はわからない。

○藤原正光副委員長

一般世帯、高齢世帯、子育て世帯と分けている理由は何か。子育て世帯に特長があるのか。

●廣岡建築指導係長

子育て世帯については、平成28年度より一般世帯より買い物券補助を上乗せ10万円で行っている。特長は把握していないが、市として16歳未満の子育て世帯を応援しようと取り組んでいる。

○藤原正光副委員長

30年度予算には子育て世帯が入っていないが、今後、高齢者世帯の耐震シェルターを重視していくということか。

●林都市政策課長

耐震シェルターについては、担当していないので、直接関連づけてはいないが。

●廣岡建築指導係長

買い物券による支援は、平成30年度以降、いったん中止する。買い物券は平成26年から時限的に補助している。平成25年度以前と比べると一定の上乗せ効果はあったと考えている。平成28年度からは子育て世帯に対する補助を上乗せし、一般世帯との差別化を図った。子育て世帯の実績数は2年間で10件程度だった。

○大石 勇委員

耐震補強は都市政策、耐震シェルターは危機管理課、横の連携が足りないというか、実績が少ない。PR不足という感じもする。

●林都市政策課長

危機管理課のメニューも含めてパンフレットを作ってすすめているが、高齢者になると費用をかけて本格的な実施というのが難しい。

○大石 勇委員

耐震補強の数値をクリアしていないと耐震シェルターの補助を受けられないとか、耐震補強と耐震シェルターをもっと緊密にして取り組んではどうか。目的は同じだと思う。

●林都市政策課長

目指すところは一緒である。耐震診断は無料で受けられる。まずは、耐震診断だけは受けほしいと推進している。

第8款 土木費

維持管理課 [説明 11:38 ~ 11:41]
[質疑 11:41 ~ 11:44]

○小沼秀朗委員長

維持管理課の説明に対する質疑をお願いする。

○藤原正光副委員長

松食いの関係。地元の要望等により柔軟に対応いただいたと思うが、予算内の対応なのか。

●岩清水維持管理課長

予算内で対応している。もう少し実施したかったが、県の補助金が減額になったためできなかった。

第8款 土木費

第11款 災害復旧費

土木課 [説明 11:26 ~ 11:30]

[質疑 11:30 ~ 11:38]

○小沼秀朗委員長

土木課の説明に対する質疑をお願いします。

○小沼秀朗委員長

高御所久保線について、地図上の箇所までだと久保、下俣の方へ車が流れて渋滞する。東高に通学の方もいる中で右折レーンがあればスムーズではないかということだったが、その話が無くなって。地元の説明会でも了承していると思うが、ここで止まると西南郷の地域の方の生活道路が渋滞するというので、この先の東方面の考えはどうなっているか。

●小林都市建設部長

いつまでに行うという計画はない。東へ延びるとするのが基本。周辺の土地利用も含めて庁内で検討している。

○小沼秀朗委員長

右折レーンの予定が無くなった。公安の方の意見もあったと思うが、地元との意見交換をお願いしたい

●小林都市建設部長

道路体系がどうあるべきか議論したい。

○松浦昌巳委員

地元以外の方にも情報が伝わるように、以前にも道路工事の情報を看板で詳しく表示したらどうかと意見を出した。対策してもらったが、実際車で走ってみると判りづらい。HP等で工事の現状がわかるものがあればいいと思う。地元以外の方への周知方法としてどうか。

●杉山土木課長

以前の委員会で指摘いただいた初馬乙星線の工事箇所については、現場から離れた地点にもお知らせ看板を設置した。現状、工事のお知らせは、市ホームページに道路交通規制というキーワードで掲載している。その他の事業については、掲載していないが、今後、市全体の状況について検討したい。

〔討 論〕 11:49

なし (なしの声あり)

〔採 決〕 11:50

①議案第32号 平成29年度掛川市一般会計補正予算(第5号)について

第1条 歳入歳出予算の補正

歳入中 所管部分

歳出中 第4款 衛生費(第2項、第3項)

第5款 労働費

- 第6款 農林水産業費
- 第7款 商工費（第1項1目）
- 第8款 土木費
- 第11款 災害復旧費

全会一致にて原案とおり可決

②議案第37号 平成29年度掛川市駅周辺施設管理特別会計補正予算（第1号）について

産業労働政策課 [説明 13:16 ~ 13:18]
[質疑 13:18 ~ 13:24]

- 小沼秀朗委員長
産業労働政策課の説明に対する質疑をお願いする。
- 松浦昌巳委員
中心市街地活性化基金積立金について、具体的にどのような用途なのか。
- 戸塚産業労働政策課長
中心市街地活性化基金積立金は、中心市街地を活性化するために使う。
- 山田中心市街地活性化推進室長
具体的には、近いところでは、再開発事業の市の負担金として、今年度は、にぎわい広場の運営委託事業。イベント等のマネジメントをまちづくり株式会社をお願いしたが、そういった使途である。
- 松浦昌巳委員
他のところからも入ってくるのか。ここだけが積み立てているのか。
- 山田中心市街地活性化推進室長
収入としては、主には特別会計の収益から。w e + 1 3 8ができる以前は、駅前駐車場の収益からの寄附が入っていたこともある。
- 窪野愛子委員
駐車場の運営費電気料について、電気代が上がったということだが。
- 戸塚産業労働政策課長
実際に、駅周辺の施設での使用量が増えたということ。単価の変動による影響ではない。
- 鷲山喜久委員
基金の運用について、国債等を購入したりといった運用をしているのか。
- 戸塚産業労働政策課長
運用はしていない。
- 小沼秀朗委員長
電力自由化で電力会社を選べるので、検討したらいいのではないか。
- 戸塚産業労働政策課長
電気料を少しでも軽減できるように、今後検討する。
- 小沼秀朗委員長
以上で質疑を終了する。

〔討 論〕 13:24
なし (なしの声あり)

〔採 決〕 13:24

②議案第37号 平成29年度掛川市駅周辺施設管理特別会計補正予算 (第1号) について

全会一致にて原案とおり可決

③議案第38号 平成29年度掛川市公共下水道事業特別会計補正予算 (第2号) について

下水整備課 [説明 13:00 ~ 13:05]
[質疑 13:05 ~ 13:11]

○小沼秀朗委員長
下水整備課の説明に対する質疑をお願いします。

○鷲山喜久委員
修理を中止したとのことだが、その影響で困ったようなことはないのか。

●塚本下水整備課長
修理する予定だった風力発電の発電機は、過去に故障し、新品と取り替えた際に保管していたもので、風力発電自体は、現在順調に稼働中である。発電機を修理できれば、予備機として、次に故障した時に使えると考えていた。しかし、工場に持ち込んで発電機を分解したところ、コイルに新たな故障が見つかり、見込んでいた修理費用が倍以上になるという返答だった。新しい発電機を購入するのと同程度になるので、修理はできないと判断し、取りやめることになった。

○大石 勇委員
修理の基本的な考え方として、部品を取り替えた場合には、取り替え前の部品は在庫となる。在庫となった部品を修理できれば、次の時にその部品を取り替えて使うことができる。そういうことでよろしいか。

●塚本下水整備課長
その通りである。

○大石 勇委員
前回委員会の補正予算質疑でも、「たまり一な」の機械を取り替えたような事案があったが、市全般として、故障したら新しいものに取り替えて、取り替え前のものは修理して在庫として、次に活かすという考え方でいいのか。

●塚本下水整備課長
修理費は、基本そのものを直して使うことが多い。今回のような大きな機械については、在庫として次に備えることも検討するが、大部分が小さな部品交換の対応である。

○窪野愛子委員
特別会計補正予算事項別明細書149頁にある、各浄化センター管理費の電気料について、減額となっているが、特別な理由があるのか。

●中山施設管理係長
電気料の単価に変動があり、今年度は単価が当初の見込みより下回ったためである。

○小沼秀朗委員長
以上で質疑を終了する。

〔討 論〕 13:11
なし (なしの声あり)

〔採 決〕 13:11

③議案第38号 平成29年度掛川市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について
全会一致にて原案とおり可決

④議案第39号 平成29年度掛川市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について
下水整備課 [説明 13:11 ~ 13:12]
[質疑 なし]

○小沼秀朗委員長
下水整備課の説明に対する質疑をお願いする。

○小沼秀朗委員長
無いようなので、以上で質疑を終了する。

〔討 論〕 13:12
なし (なしの声あり)

〔採 決〕 13:13

④議案第39号 平成29年度掛川市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について
全会一致にて原案とおり可決

⑤議案第40号 平成29年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計補正予算(第2号)について
下水整備課 [説明 13:13 ~ 13:15]
[質疑 なし]

○小沼秀朗委員長
下水整備課の説明に対する質疑をお願いする。

○小沼秀朗委員長
無いようなので、以上で質疑を終了する。

〔討 論〕 13:15
なし (なしの声あり)

〔採 決〕 13:15

⑤議案第40号 平成29年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計補正予算(第2号)について
全会一致にて原案とおり可決

⑥議案第41号 東遠工業用水道企業団規約の変更について

産業労働政策課 〔説明 13:25 ~ 13:26〕
〔質疑 なし〕

○小沼秀朗委員長
産業労働政策課の説明に対する質疑をお願いします。

○小沼秀朗委員長
無いようなので、以上で質疑を終了する。

〔討 論〕 13:26
なし (なしの声あり)

〔採 決〕 13:26

⑥議案第41号 東遠工業用水道企業団規約の変更について

全会一致にて原案とおりの可決

⑦議案第45号 公の施設の指定管理者の指定について (掛川市自転車等駐車場)

産業労働政策課 〔説明 13:26 ~ 13:30〕
〔質疑 13:30 ~ 13:31〕

○小沼秀朗委員長
産業労働政策課の説明に対する質疑をお願いします。

○藤原正光副委員長
大規模改修等について、指定管理者との取り決めはどのようになっているのか。

●山田中心市街地活性化推進室長
利用料金制においては、原則5万円未満の修繕は原則指定管理者で行うことになっている。
使用料金制においては、市で修繕対応する。

○小沼秀朗委員長
以上で質疑を終了する。

〔討 論〕 13:31
なし (なしの声あり)

〔採 決〕 13:32

⑦議案第45号 公の施設の指定管理者の指定について (掛川市自転車等駐車場)

全会一致にて原案とおりの可決

⑧議案第46号 公の施設の指定管理者の指定について (掛川市駅周辺駐車場)

産業労働政策課 〔説明 13:32 ~ 13:33〕

〔質疑 13:33 ~ 13:35〕

- 小沼秀朗委員長
産業労働政策課の説明に対する質疑をお願いします。
- 藤原正光副委員長
期間内で、利用者の不満や改善要望等が出たときの対応はどのようになっているのか。
- 山田中心市街地活性化推進室長
基本的には、指定管理者で対応することになっている。
- 小沼秀朗委員長
以上で質疑を終了する。

〔討 論〕 13:35
なし (なしの声あり)

〔採 決〕 13:35

⑧議案第46号 公の施設の指定管理者の指定について（掛川市駅周辺駐車場）

全会一致にて原案とおり可決

⑨議案第47号 公の施設の指定管理者の指定について（掛川大手門駐車場）

産業労働政策課 〔説明 13:35 ~ 13:36〕
〔質疑 13:36 ~ 13:42〕

- 小沼秀朗委員長
産業労働政策課の説明に対する質疑をお願いします。
- 小沼秀朗委員長
利用料金制と使用料金制を分けている理由は何か。
- 戸塚産業労働政策課長
利用料金制は、市として指定管理料は負担しない。指定管理者が、努力して収益が上がれば、その分利益を得るような仕組みである。使用料金制である6施設も将来的に、利用料金制に移行していくことを目指している。現在、統一されていない料金やサイン（案内看板）を統一するなどして、次回の指定管理選定時には利用料金制にすることを目標としている。使用料金制の収入は市に入り、それを基に駅周辺の施設維持管理費に充てているので、そのあたりも検討が必要である。
- 小沼秀朗委員長
使用料金制の収入を施設維持管理費に充てているのに、利用料金制を目指すのはなぜか。
- 戸塚産業労働政策課長
利用料金制は指定管理者の努力が収益増に繋がる。今回、利用料金制とする2施設については、利益の25%を市に還元するような内容を考えている。
- 鷲山喜久委員
まちづくり株式会社の決算について。株主配当は市にも入るのか。
- 山田中心市街地活性化推進室長
株主配当は、行っていない。

- 小沼秀朗委員長
以上で質疑を終了する。

〔討 論〕 13:42
なし (なしの声あり)

〔採 決〕 13:42

⑨議案第47号 公の施設の指定管理者の指定について (掛川大手門駐車場)

全会一致にて原案とおり可決

⑩議案第48号 公の施設の指定管理者の指定について (掛川城公園駐車場)

産業労働政策課 〔説明 13:43 ~ 13:44〕
〔質疑 13:44 ~ 13:49〕

- 小沼秀朗委員長
産業労働政策課の説明に対する質疑をお願いする。

- 窪野愛子委員
個人的に、一番稼働率が低い駐車場ではないかと思うが、収支はどうなっているのか。

- 山田中心市街地活性化推進室長
開設当初は赤字だったが、今年度は黒字で収益が100万円単位で出ると思う。平成28年度の収入額は、580万円であった。

- 大石 勇委員
必要経費はどの位か。

- 山田中心市街地活性化推進室長
380万円である。

- 大石 勇委員
単純に200万円の収益となるが、意外と経費がかかっていない。自動化されているからか。

- 伊村副市長
民間事業では、舗装とかリースなど減価償却がある。こちらは載せていない。整備に2,000万円かかったとして10年で償却ということで、なかなか厳しいものがある。大手門などもそうである。

- 小沼秀朗委員長
以上で質疑を終了する。

〔討 論〕 13:49
なし (なしの声あり)

〔採 決〕 13:49

⑩議案第48号 公の施設の指定管理者の指定について (掛川城公園駐車場)

全会一致にて原案とおり可決

⑪議案第49号 公の施設の指定管理者の指定について（掛川市再開発住宅）

都市政策課 〔説明 13:50 ～ 13:51〕
〔質疑 13:51 ～ 13:54〕

○小沼秀朗委員長

都市政策課の説明に対する質疑をお願いする。

○松浦昌巳委員

指定管理者に選定できるような業者が市内になかったということか。

●林都市政策課長

一般の市営住宅を県住宅供給公社に管理代行制度を使って管理委託しているが、それと同じサービスを受けられるように指定管理者を指定するものである。

○鷲山喜久委員

東山口の方にある雇用促進の住宅のことか。

●林都市政策課長

十九首の水源地公園の南側にある住宅である。

○小沼秀朗委員長

期間が1年なのは、理由があるのか。

●林都市政策課長

指定管理者制度と管理代行制度。現在、制度が2つあるため、昨年、地方分権改革の提案と一緒に求めるように求めたが、結局一緒にならず、今年度中に総務省からかまたは国土交通省との連名で、同じような委託内容にできるになるような通達が出るので、その後、条例を定めるか管理条例を改正するか、それを1年かけて検討し、再来年に指定管理期間をどうするか決めていきたいと考えている。

○小沼秀朗委員長

以上で質疑を終了する。

〔討 論〕 13:54
なし（なしの声あり）

〔採 決〕 13:55

⑪議案第49号 公の施設の指定管理者の指定について（掛川市再開発住宅）

全会一致にて原案とおり可決

⑫議案第50号 公の施設の指定管理者の指定について（掛川市住環境整備モデル住宅）

都市政策課 〔説明 13:55 ～ 13:56〕
〔質疑 なし〕

○小沼秀朗委員長

都市政策課の説明に対する質疑をお願いする。

○小沼秀朗委員長

無いようなので、以上で質疑を終了する。

〔討 論〕 13:56
なし (なしの声あり)

〔採 決〕 13:57

⑫議案第50号 公の施設の指定管理者の指定について（掛川市住環境整備モデル住宅）

全会一致にて原案とおり可決
